

2023年9月29日

各位

会社名 株式会社ユーグレナ
代表者名 代表取締役社長 出雲 充
(コード番号:2931)
問合せ先 執行役員 C F i O 若原 智広
(TEL.03-3454-4907)

バイオ燃料事業における実証プラントの稼働終了に関するお知らせ

当社は、バイオ燃料事業を実証ステージから商業化ステージへ移行させることに伴い、本日付の取締役会において、バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラント（所在地：神奈川県横浜市鶴見区、以下「本実証プラント」といいます。）の稼働を、2024年1月末をもって終了することについて決議しましたのでお知らせいたします。

1. 本実証プラント稼働終了の理由

当社は、日本におけるバイオジェット燃料及び次世代バイオディーゼル燃料（以下、合わせて「バイオ燃料」といいます。）の実用化、そしてバイオ燃料事業の商業化に向けて、バイオ燃料製造・供給の実証を目的とした本実証プラントを2018年10月31日に竣工しました。日本初となる実証規模のバイオジェット・ディーゼル燃料製造プラントであり、またコロナ禍の影響も重なった結果、本格稼働開始には想定以上の期間を要したものの、2020年3月に次世代バイオディーゼル燃料、2021年6月にバイオジェット燃料の初供給を実現しました。その後は「陸・海・空」の全領域において供給先の拡大に取り組み、現在は本実証プラントにおける安定製造・供給体制も確立し、バイオ燃料供給事例は2023年6月末時点で84件まで拡大しています。これらの実績を通じて、バイオ燃料の安全性・実用性の証明、バイオ燃料製造・供給に関する知見や経験の蓄積、商業化後を見据えたバイオ燃料供給先の開拓といった本実証プラントの建設時点で掲げた目的は、全て成功裏に達成できたと考えております。

また、当社は、バイオ燃料事業の商業化実現に向けて、2022年12月14日に、グローバル大手統合エネルギー企業である Petroliaam Nasional Berhad（本社マレーシア）及び Eni S.p.A.（本社イタリア）と共同で、マレーシアにおいて商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「本商業プラント」といいます。）の建設及び運転するプロジェクト（以下「本プロジェクト」といいます。）を推進しており、本商業プラント建設に係る技術的・経済的な実現可能性評価を進めていることを発表しました。本プロジェクトでは、2023年中に3社間で最終投資決定を行い、本商業プラントを2025年中に完成させることを目指しております。本商業プラントの原料処理能力は年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力は最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万キロリットル相当）とアジアでも有数の規模となる見通しで、当社は持分割合30%での参画を目標としております。

当社は、本プロジェクトによりバイオ燃料事業の商業化に向けた道筋が具体化する中、バイオ燃料事業を実証ステージから商業化ステージへ移行させるべく、今後は本プロジェクトの実現と本商業プラント稼働後を見据えた体制構築に取り組んでいきます。具体的には、本商業プラントの設計・建設や運用体制の構築、国内外パートナーと連携したバイオ燃料の販売拡大やサプライチェーン構築、並びにバイオ燃料原料用途のバイオマス生産・利用に関する研究開発に注力していきます。一方、本実証プラントに関しては、日本におけるバイオ燃料普及のフェーズが初導入事例の創出から継続利用の拡大へと進展し、海外からのバイオ燃料輸入も徐々に広がる中、初導入事例の更なる創出を目的として稼働を継続させる経済合理性が大きく低下しており、また、製造量の増加や製造コストの削減は設計上の制約から限界があるため、今後拡大が見込まれる継続利用ニーズに応えていくことも困難であり、海外パートナー企業等から調達したバ

バイオ燃料販売にシフトする必要があると判断しております。

以上の通り、本実証プラントが建設当初の目的を十分に達成した一方で、外部環境の変化により本実証プラントを継続稼働する経済合理性が大きく低下し、国内におけるバイオ燃料の継続利用ニーズに応じていくためには国内外パートナーと連携したバイオ燃料販売にシフトする必要があること、並びに、本プロジェクトによりバイオ燃料事業の商業化の蓋然性が高まり、バイオ燃料事業の商業化に向けた上記取り組みに人的・資金的リソースを集中させる必要があることに鑑み、今般、本実証プラントの稼働を2024年1月末をもって終了することを決定いたしました。

2. 稼働終了する本実証プラントの概要

(1) 本実証プラントの内容

| | |
|------|--------------------------|
| 名称 | バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラント |
| 所在地 | 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目1 |
| 敷地面積 | 7,787.6 m ² |
| 製造能力 | 日産5バレル（年産125キロリットル相当） |
| 製造品目 | バイオジェット燃料、次世代バイディーゼル燃料など |
| 竣工日 | 2018年10月31日 |
| 従業員数 | 21名 |

(2) バイオ燃料事業の経営成績

| | バイオ燃料事業 (a) | 2022年12月期連結実績(b) | 比率(a/b) |
|------------|-------------|------------------|---------|
| 売上高 | 262百万円 | 44,392百万円 | 0.6% |
| 売上総利益 | 111百万円 | 30,996百万円 | 0.4% |
| 調整後 EBITDA | △62百万円 | 2,648百万円 | — |
| 営業利益 | △790百万円 | △3,455百万円 | — |
| 経常利益 | △64百万円 | △2,489百万円 | — |

(注) 1. 上記は、報告セグメントであるバイオ燃料事業全体の経営成績であり、本実証プラント以外で推進する商業化に向けた取り組みや研究開発に伴う損益を含みます。

2. キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後 EBITDA を開示しております。調整後 EBITDA は、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬+棚卸資産ステップアップ影響額、として算出しております。

(3) 本実証プラントに属する従業員及び資産等の取扱い

本実証プラントの設備・建物は2024年中に解体撤去し、土地賃貸借契約も2024年中に解約する予定です。従業員に関しては、グループ内での配置転換を検討するとともに、退職希望者に対しては特別退職金の支給を予定しております。

3. 日程

| | |
|-------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年9月29日 |
| (2) 本実証プラント稼働終了期日 | 2024年1月31日（予定） |

4. 今後の見通し

事業活動への影響に関しては、2024年12月期において、本実証プラントで製造したバイオ燃料の在庫を引き続き供給するとともに、海外パートナー企業等から調達したバイオ燃料を国内にて販売することで、より大規模なサプライチェーン構築と商業化後を見据えたバイオ燃料供給先の開拓を進めてまいります。

業績への影響に関しては、具体的な内容、金額や会計処理は現在精査中ですが、2023年12月期中に、助成金の返還費用(※)、退職希望者に対する特別退職金等の本実証プラントの稼働終了に伴う諸費用として、最大で550百万円程度の特別損失を計上する可能性があります。なお、本実証プラントの解体撤去費用に関しては、計上済みの資産除去債務349百万円の範囲内に収まる見込みです。

2023年12月期の通期業績予想(売上高及び調整後EBITDA)につきましては、現時点では変更はありません。また、本実証プラントの稼働に係る研究開発費等の減少により、2025年12月期以降は2022年12月期と比較して年間の営業損益が400百万円程度、調整後EBITDAが300百万円程度改善する見込みです。

(※) 本実証プラントは、神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川100」および横浜市「横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例(企業立地促進条例)」の支援対象事業に認定されており、土地・建物・設備への投資額に対する補助金、並びに不動産取得税・固定資産税・都市計画税の軽減等の支援を受けております。当社は、両制度において本実証プラントの稼働期間を10年間とする計画で認定を受けておりましたが、今般、計画期間満了に先立って本実証プラントの稼働終了を決定したため、これまでに受領した補助金及び軽減税額(総額で約465百万円)の返還を求められる可能性があります。上記の特別損失の最大額については全額の返還が求められた場合を想定して記載しておりますが、返還に関する詳細に関しては今後神奈川県および横浜市と真摯に協議してまいります。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2023年8月14日公表分)及び前期連結実績(単位:百万円)

| | 連結売上高 | 調整後 EBITDA (※) | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 |
|-------------------------|--------|-------------------|--------|--------|---------------------|
| 当期連結業績予想 (2023年12月期) | 45,000 | 1,800 | — | — | — |
| 前期連結実績 (2022年12月期) | 44,392 | 2,648 | △3,455 | △2,489 | △2,672 |